

令和元年6月17日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04464

研究課題名（和文）過疎地域小規模校における教師の授業力形成及び授業研究組織開発に関する研究

研究課題名（英文）Study on teacher's ability improvement and organization development of lesson study in small-size school in the area where depopulation advances

研究代表者

石川 英志 (ISHIKAWA, Hideshi)

岐阜大学・教育学研究科・教授

研究者番号：20168199

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：少子化の進展によって、学校の規模縮小や統廃合が進み、さらに教員の大量退職や若手教員の比率増大のもとに、校内の教員経験年数の均衡が崩れつつある。岐阜県内の全小規模中学校の書面調査から、層の薄い中堅教師への分掌集中による多忙化、それに伴う若手教員の個業化、教科部会の不成立、免許外教科担当比率が高いこと等の状況が生じ、若手教員の資質・能力の育成や教科専門性の向上の推進という課題に直面していることが明らかになった。

本研究は、こうした状況にある小規模中学校の教員協働組織、外部連携の仕組みを、複数の研究協力校との連携を通して開発し、小規模化に対応した校内の異教科混合コミュニティモデルを提案する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

岐阜県内の全小規模中学校（法令に基づき学級数12未満、特別支援学級を除く）を対象とする書面調査（全体の6割から回収）から、教員の学びや相互性に関していかなる課題に直面しているかを明らかにしたところ、人口減少、少子化に伴う規模縮小の状況下で、中学校教科担任制を支える教科部会（同教科コミュニティ）の不成立、若手教員の個業化、免許外教科担当の割合が高いこと等が明らかになり、教員の授業力育成、教科専門性の向上をめぐる深刻な状況に直面していることがわかった。そこで、特定複数の小規模中学校との連携を手がかりにして、専門教科の異なる教員コミュニティにおける教師の学びの視点や方法を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The progress of the declining birthrate brings the scale reduction, integration and abolition of school, and the balance of the teacher years of experience in the school is collapsing with the mass retirement of the teachers and the ratio increase of the young teachers more. At the small-size local junior high school faster of the depopulation, much and various work centers on a few middle teachers, it becomes difficult that the generation succession from middle teachers to young teachers progress, and young teachers become isolation and subject sectional meetings do not work. This study develops the collaboration organization for young teachers upbringing in the small-size school, structure of the cooperation with the outside, based on the plan and management of the project with the small-size school.

研究分野：教育方法学

キーワード：小規模校 人口減少 異教科コミュニティ 若手教員 校内授業研究 資質・能力 連携協働 教職大学院

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

過疎化の進展する地域では、少子化の進展と、大量退職・大量採用による教員構成バランスの変化を受けて、統廃合や若手教員の比率増大等の状況が進行している。とりわけそのような地域の小規模中学校では、規模縮小と若手教員の比率増大のもとで、教科部会の不成立、中堅・ベテラン教員への分掌集中による多忙化、それに伴うベテラン教員から若手教員への教育技術及び教育観の世代継承の困難等が生じており、中学校教員の授業力、教科専門性をめぐる深刻な事態が顕在化している。

学校の教員コミュニティは、校種（小学校、中学校）、学校規模（小規模、適正規模、大規模）、教科、学年、教員の年齢構成（若手、中堅、ベテラン）、管理職と一般教員との関係、地域特性、蓄積されてきた学校文化等、多様な要因の複雑な組合せのもとに構成され機能してきた。教師の同僚性形成の重要性はつとに指摘されてきたが、同僚性形成と、教員の同質性（同学年、同年齢、同教科等）並びに異質性あるいは多様性（異学年、異年齢、異教科等）はどのような関係にあるのか、といった学校現場の具体的なレベルにおいてくると、教育方法学の分野において十分に探求され解明されてきたとは言い難い。

教員の同僚性形成をめぐる学校状況を概観すると、次のような点を挙げることができよう。

- 若手教員の比率が高まり、中堅教師層が薄くなり、教員の技術や識見の世代継承が困難。
- 教員集団を組織してきた従来の学年及び教科の枠組の形骸化
- 生徒の学びの課題や可能性を把握する上で、教科が教員の視野を狭め教員を分断する形で機能してきた中学校教員文化。
- 仮説検証という視点から、授業を教員の指導技術のレベルに解体し、その共有・伝達を教員のコミュニケーションの軸とする授業研究会の形骸化。

こうした状況の打開を目指して、これまでに同僚性形成の枠組を同質性（同学年、同年齢、同教科等）ではなく、異質性あるいは多様性（異学年、異年齢層、異教科等）に求める教員コミュニティ形成に関する実験的・試行的な実践を、教職大学院連携協力校（G 市立 N 中学校、学級数 12～18 の適正規模校）との協働において実践し、その意味や可能性を明らかにしてきた。ただし、そこでは学年や教科部会という枠組が機能しており、あえて学年や教科部会を越えたコミュニティを試行的・実験的に構成し、従来の教科枠や学年枠に閉じた教員の発想や視野の柔軟化や拡充を図ってきたのである。

こうした経験や知見を、増加の一途をたどる小規模校の活性化に活かしたいと考えた。とくに、小規模中学校では、生徒数減少に伴う学級数・教員数の減少によって、若手教員にとって同じ担当教科の先輩同僚が一人もしくはゼロで（教科部会の不成立）、かれらは指導技術や教育観の形成をめぐる情報交流や相談ができない個業化あるいはそれに近い状況にあるとあってよい。また教科間の授業負担の公平性担保のために、少なからずの若手教員が免許外教科の担い手にもなっている。こうして小規模校は教員コミュニティ形成、若手教員の育成をめぐる困難な状況にあり、その実態の解明と早急な解決が求められていると言えるのである。

### 2. 研究の目的

本研究は、過疎化進展地域における学校小規模化のもとで生起する諸問題とその解決に向けた取組の現状について、岐阜県内の小規模中学校に焦点を当て全体的・俯瞰的に明らかにする。そして、これを踏まえて、統廃合に向けた方策ではなく、小規模校化に対応しうる教員の学びの活性化を支える校内コミュニティの組織開発の要件を、岐阜県内の特定複数の小規模中学校との協働的プロジェクトの企画立案、実施、分析という実践的研究を通して明らかにする。

### 3. 研究の方法

（1）岐阜県総合教育センターとの協議に基づき、岐阜県内の全ての小規模中学校（学級数 12 未満、計 113 校。特別支援学級を除く）の校長及び教職経験 1～3 年目（常勤講師を含む）若手教員を対象とする書面調査を行う。主な内容は、教科部会の成立状況、若手教員と中堅・ベテラン中堅教員の構成バランス、両者のメンタリング関係、免許外教科担当、若手教員の授業力育成の校内取組、異教科間の教員の学び合いを支える組織の有無等に関するものである。

（2）上記の書面調査を踏まえ、小規模中学校の若手教員の授業力形成に向けた授業研究組織開発に関して、3 年にわたる研究期間中、岐阜県内の 3 地区（東濃、西濃、飛騨）に位置する T 中学校（平成 28 年度）、N 中学校（平成 29 年度）、H 中学校（平成 30 年度）において、当該校と大学（さらに岐阜県教育委員会、N 市・G 市教育委員会も含めて）の連携による「授業開発協働プロジェクト」を企画立案・実施する。そのプロセスの分析を通して、異教科混合コミュニティ編成の仕方、教科を越境する教員の学びの基本視点の設定、若手教員による教科越境的な実践的な知識や見識の修得過程、そこでの同僚の関与や協働の技法等を明らかにする。

### 4. 研究成果

3. の研究の方法に対応して、研究成果の報告は次の二つから構成される。一つは、岐阜県内の小規模中学校の書面調査から、小規模校の教科担当状況、若手教員の学びと育成をめぐる状況を明らかにし、そこに潜む課題、その解決に向けた展望や提言としてまとめた。…（1）

もう一つは、岐阜県内の小規模中学校（T 中学校 平成 27-28 年度、N 中学校 平成 29 年度、

H中学校 平成 30 年度) と推進してきた「協働授業開発プロジェクト」の概要を述べ、それを踏まえて、小規模校活性化に向けて、学校内部でどのような授業研究組織が必要となるか、外部機関(大学や教育委員会)とのいかなる連携が必要となるか等を提言にまとめた。…(2)

(1) 少子化による規模縮小、大量退職による教員構成バランスの変化、ベテラン教員から若手教員への世代継承の困難、中学校では、同一教科の複数教員を成員とする教科コミュニティの不成立等が進行している。こうした困難や課題が小規模中学校の現場にどう立ち現れているか、その解決に向けてどう取り組まれているかを明らかにするために、平成 28 年度、岐阜県全中学校の 64 パーセントを占める小規模校(学級数 12 未満)全 113 校を対象に、学校長及び正規教員教職経験 1 年目～6 年目の若手教員(※岐阜県では 6 年目までを若手教員としている。なお、岐阜県では初任から 3 年間 1 校目、4 年目から 2 校目に異動を基本としている。したがって、ここでは 1 校目、2 校目の若手教員が交ざっている)及び常勤講師に書面調査を依頼し、約 6 割に当たる学校(67 校の学校長、76 校の若手教員 292 名)から回答を得た。

①小規模校の各教科担当教員

H28 岐阜県内の小規模校(中学校)書面調査  
67校/全113校 学校長回答

	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	技術	家庭	保健体育	外国語
1校あたりの平均教科担任数 (正規教員+常勤講師) (※免許外教科担任を除く)	1.72名	1.7名	2.18名	1.67名	0.81名	0.43名	0.39名	0.25名	1.57名	2.1名
教科担任 (正規教員+常勤講師)ゼロ枚数	1枚	0枚	1枚	1枚	13枚	39枚	4枚	49枚	4枚	0枚
若手教員(教職経験1～3年目、常勤講師を除く)一人教科の人数	3名	1名	1名	1名	9名	3名	1名	2名	8名	4名

小規模校…学級数12未満(特別支援学級を含まない)  
※学校教育法施行規則第41、79条に基づく

1校あたりの平均教科担任数、教科担任ゼロ枚数は左表のとおりである。外国語を除き、1校あたりの平均教科担任数は2名未満、とくに音楽・美術・技術・家庭は1名未満で、その分、免許外教科を任されている教員や非常勤講師によって行われている。初任～3年目の若手教員でありながら、自分の専門教科について校内すべて一人で担当する教員が計33名いることがわかる。

②若手教員の免許外教科担当状況

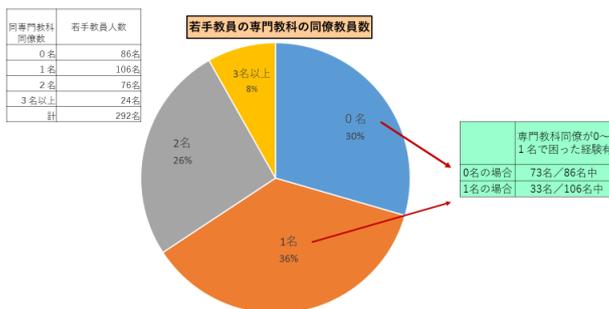
小規模校に配属された若手教員の授業担当を、免許外教科と専門教科の両面からみると、免許外教科は、若手教員の約4割強、延べ170名が担当している。担当に対する若手教員の意識を自由記述してもらい、「相談相手」「困惑と課題」「学んだこと/専門教科につながる可能性」という三つの視点から整理した。校内に教科コミュニティがないため、「相談相手」を個人的なネットワークを利用して学外と同教科担当の先輩に頼ろうとしていると推測される。「困惑と課



- 相談相手**
  - これまでに築いてきた学外の個人的ネットワーク
  - 校内の同僚(同世代、中堅ベテラン、管理職)
  - 管理職が依頼した学外の近隣校教員、教委の指導主事
- 困惑と課題**
  - 教材研究の弱さに起因する評価の難しさ
  - 自分の指導の適切性への不安
  - 年間計画や単元構成や資料準備をはじめ、先の見通しが見つからない
  - 不安な免許外教科担当にエネルギーをかける分、専門教科や学級経営を後回しにしてしまうので、どれも不十分に
  - 免許外教員から免許外教員への曖昧な申し送り事項の連鎖
- 学んだこと/専門教科につながる可能性**
  - 自分から求めて動く重要性の認識
  - T2の役割を通して、異なる教科であっても、先輩教員の授業を観察し打ち合わせをすることができたこと。子ども一人ひとりのつまずきや理解の在り方やプロセスを捉えることができたこと
  - 専門教科と共通する基本的な指導技術(ex. 導入や机間指導の工夫、子どもにとって必然性のある課題づくり)

題」として、教材研究の弱さを起因とする評価の難しさ、自分の指導の適切性への不安等が多く挙げられている。免許外教科にエネルギーをかけざるを得ないため、その分、肝心の専門教科や学級経営を後回しにし、いずれも不十分になっていると実感している。一方で、免許外教科担当から「学んだこと/専門教科につながる可能性」として、とくに、T2としての学びを挙げていることが注目される。生徒一人ひとりのつまずきや理解のプロセスを観察し理解するなかで、自分の専門教科にも通じる生徒の学びの在り方や基本的な指導技術(導入や机間指導の工夫、グループ学習の方法、応答の仕方、子どもにとって必然性のある課題づくり等)を学び、専門教科につながる手がかりを求めようとするスタンスがうかがわれる。

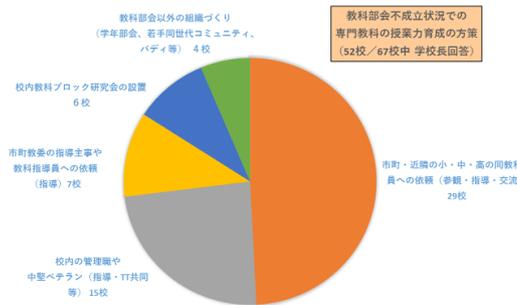
③若手教員の専門教科担当状況



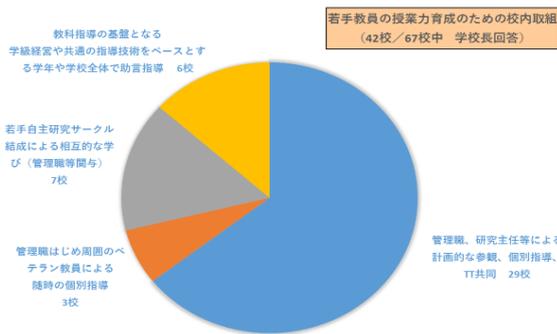
専門教科担当はどうか。第一に、同じ専門教科の同僚教員の有無、第二に、同僚ゼロあるいは一人で困ったことの有無、第三に、困ったことの解決方法や未解決事項を自由記述で尋ねた。同じ教科専門の同僚がゼロもしくは1名が全体の66%(1校目と2校目の若手教員が入る)。次に、同じ教科専門の同僚が0名及び1名だという人達に、困った経験の有無を尋ねると、0名と比べて1

名いる方が困った経験をした人が大きく減少している。一人であってもその同僚に支えられていることの表われと推察される。第三に、困ったことの解決方法、未解決事項に関して、大きく3点ある。一つには、若手教員にとって、同教科の先輩同僚とは、指導方法や見通しを教わる相談相手であり、参観して真似る対象であり、自分の授業を参観してもらい一人で気付かないこと、多様な見方や考え方を気付かせてくれる存在、といった複数の側面をもっていることである。若手教員の段階で、そうした存在がいらない厳しさが随所に表われている。二つには、管理職が用意した学外の同教科に詳しい人だけでなく、自ら形づくってきた人的ネットワークを活用し、他方面にわたって相談していることである。三つには、いざ困ったときに、外部だと、迅速、随時に相談できないという複数の指摘がある。校内に同教科専門の先輩同僚の配置を望むニーズの裏返しだと言える。

#### ④若手教員の授業力育成



グループ、あるいは学年、同世代といったコミュニティを形成し、教科指導の共通基盤となることがわかる。③の異教科間での学び合いに関する枠組をどう設定・工夫しているかを自由記述から分類整理すると、九つの方向で構想され、展開されている。一つだけでなく、複数の方向を並行させ関連付ける学校もある。



- ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりを、教科の違いを越えて考え合う。
- 学校の主題研究テーマを視点に、どの教科にもあてはまる取組や工夫を出し合い、互いに学び合うことが可能。
- 各教科を特質に応じグループ分け (例えば、思考判断型、表現型) することで学び合える。
- 教師の学び合いは子どもの変容を根拠としてなされるべき。だから、どの教科も共通して子どもの成長の姿で語れば、教師どうしの接点を保障でき、学び合いへとつながる。
- 授業のねらいの表記を教科間で揃え、各教科で大切にしたいことの関係がみえる。これを切り口にして進めてきた。

#### 小規模中学校の若手教員の育成―課題と展望―

免許外教科	<ul style="list-style-type: none"> <li>●免許外教科担当は、負担面だけでなく、専門教科担当につながる学びの可能性のあることを校内で共有する。若手にとって免許外となる教科に関して、専門とする中堅ベテランと若手の授業公開を互いに行うこと、若手が不安や困難を感じる事項 (指導の適切性、評価、単元計画等)、子どもの学びの諸相、各教科を共通するテーマ (課題設定や対話的な学び、汎用性のある指導技術等) をめぐって話し合いが大切である。</li> <li>●管理職は、若手の免許外担当をT2担当に重点的に配置する方策をとる。</li> </ul>
専門教科	<ul style="list-style-type: none"> <li>●若手は、専門教科に限らず、同僚先輩の他教科の参観からも学ぶことを求めている (書面調査によれば、282名/292名中)。若手でも分掌の多い状況下、管理職や研究主任は、フォーマルな研究会ではなく、互いの授業をめぐりインフォーマルで短時間の部分参観や談話の日常的な展開を授業研究推進の中核に置くことを提案する。</li> <li>●専門教科に精通した外部者の訪問による助言や指導は、若手教員にとって専門教科の知識や技能を深める中核的な学びを提供するものとなるが、計画的な設定のもとに行うものであり、日常的に随時に行うことは困難。外部への参観も同様。そこで、並行して、校内に同教科コミュニティ (教科部会) に代わるコミュニティ (学年、近接教科、関心や課題に基づく編成等) の形成が重要。</li> <li>●専門教科の学びの展開を人との関係で捉えると、①指導方法や知識を教わる、②参観して真似る、③自分の授業への参観及びコメントをもとに多様な見方や考え方に気付く、の3方向があるが、若手において、③の方向が弱い。校内コミュニティの推進において③の方向を重視したい。</li> <li>●校内環境として、同教科専門の先輩同僚が存在することへの若手の潜在的ニーズは高い。管理職は近隣校との連携によって同教科専門の教員相互交流を一層促進すること、教育行政レベルにおいては、教科専門の先輩同僚がいる学校への初任者配置の配慮が一層望まれる。</li> </ul>

つながる可能性をもつことを意識した見解であり、小規模校だからこそその重要な方向だと言えるだろう。最後に、小規模中学校の若手教員の育成の推進をめぐって、免許外教科と専門教科

校長に対して、①教科部会不成立状況における専門教科の授業力育成の方策、②若手教員の授業力育成のための校内取組、③異なる教科間の学びの仕組みづくりの3点を尋ねた。①及び②から、教科コミュニティが成り立たない教科に関する取組として、外部リソースの活用、外部への依存度が高い点が挙げられる。一方で、校内では、管理職等による個別指導を中心に、別の軸にもとづくコミュニティ、つまり近接教科どうしでひとまとめにしたものを形成し、教科指導の共通基盤となることがわかる。③の異教科間での学び合いに関する枠組をどう設定・工夫しているかを自由記述から分類整理すると、九つの方向で構想され、展開されている。一つだけでなく、複数の方向を並行させ関連付ける学校もある。

- 各教科以外の共通領域 (例えば道徳とか特別活動) に教師の学び合いの場を設ける。
- 教科共通の指導技術 (例えば、グループ指導、学習規律)。
- 教科内容は違えども、どの教科にも共通する授業づくりの構想 (例えば、学び方、学び合い) を立てる。

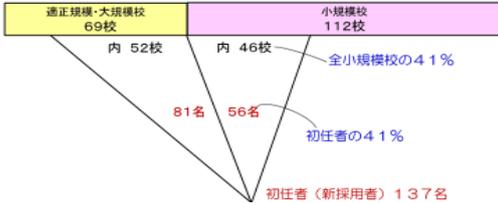
○「主体的」「対話的」「深い学び」について各教科で考えを深めてきたが、「教科の本質」「各教科で育てたい見方・考え方」をめぐって話し合い、教科間で共通するところや特質がみえてきた。この方向で具体的な方法を模索している。

最後の二つは、新学習指導要領の示すコンピテンシー・ベースに基づく資質・能力の育成を念頭に置いたものだが、異なる教科どうしでやむを得ず進めるなかで蓄積してきた知見が今後、資質・能力育成の教育に

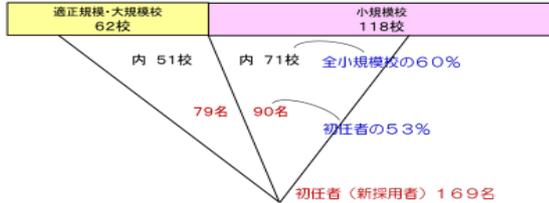
に分け、書面調査の分析をもとに、展望と課題という枠組で表にまとめた。

教育行政レベルで教科専門の先輩同僚のいる学校への初任者配置の配慮が望まれると記したが、その背景に、岐阜県の初任者配置状況に関して作成したデータがある。その点について補足する。下図は、平成29年度及び30年度の岐阜県公立中学校の初任者配置状況を表わしている。29年度に比べて30年度は初任者数が30名程増加しているが、そのまま小規模校への配置増(56名→90名)に反映されていると言ってよい。適正規模・大規模校のキャパシティの程度によるのだが、同じ教科担当の同僚がいる学校にできるだけ配属させるという方針からすれば、今後検討すべき課題だと言える。ちなみに、29年度調査訪問した岩手県では、初任者の36%に

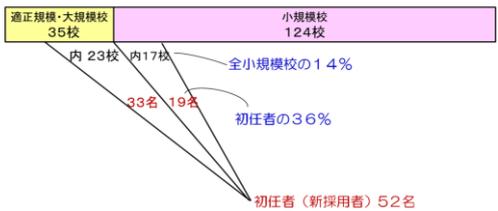
岐阜県公立中学校初任者(新採用者)配置状況 H29



岐阜県公立中学校初任者(新採用者)配置状況 H30



岩手県公立中学校初任者(新採用者)配置状況 H29



あたる19名が小規模校に赴任している。岩手県は全体として小規模校の占める割合が高いが、適正規模・大規模校の割合が相対的に高い盛岡(盛岡・滝沢市等)・中部(遠野・花巻市等)・県南(一関・奥州市)ブロックに初任者を重点的に配置し、独り立ちできるようになった段階(2校目あるいは3校目)で、小規模校へ異動という履歴モデルをたどらせているという。岐阜県でもこうした仕組みを検討する必要があるだろう。

岐阜県でもこうした仕組みを検討する必要があるだろう。

(2) 学校は、役割モデリングの機能を果たす同僚先輩教員の授業や子どもへの関わり方に対する模倣や発見の学びによって若手教員が成長し、そうした世代継承が自然に展開されてきた場であった。しかし、学校小規模化の進展のなかで、中学校では、若手教員にとって、自分の専門教科でモデルとする教員の校内不在をはじめ、その成長発達を支える環境が危うくなっている。この状況を改善するには、異教科混合コミュニティの学びの質、そのブラッシュアップを支える思考様式(モード)、若手教員の育成に向けた同教科コミュニティと異教科コミュニティの組合せの在り方、外部リソースとしての教育委員会や大学、近隣校どうしの連携等、様々な実践的課題に取り組むことが重要となるであろう。そこで、こうした課題への取組をめぐって、第三者的な立場にとどまらず、当事者的に学校への関与や学校との協働を展開するために、「協働授業開発プロジェクト」を企画し、学校内にどのような教員の学びやその協働が生まれ、そこにどんな可能性や課題が見出されるかを明らかにしようとした。以下では2点挙げる。

①他教科に学ぶ思考様式(モード)とそれを支える基本視点

平成28年度 N市立T中学校

若手教員の個別課題に対応したチーム編成

チーム	メンバー	公開授業
国語	【連携校】2名(ベテラン中堅2、若手1) 【大学】2名(現職院生1、大学教員1) 【教員】1名	1年「いしえの山にふれる」 現職院生→先行授業3h 若手→後行授業2h
社会	【大学】3名(現職院生1、SM1、大学教員1)	2年「関東地方」 現職院生→先行授業1h SM→先行授業2h 若手→後行授業2h
理科	【連携校】2名(若手1、ベテラン中堅1) 【大学】3名(SM2、大学教員1) 【教員】1名	1年「音の世界」 若手→先行・後行授業2h SM→先行・後行授業3h(2人合計)
数学	【連携校】3名(若手1、ベテラン中堅2) 【大学】2名(現職院生1、大学教員1)	2年「二等辺三角形の性質」 現職院生→先行授業2h 若手→後行授業2h
英語 音楽 体育	【連携校】4名(英語2名(若手2)、体育1名(ベテラン中堅1)、音楽1名(ベテラン中堅1)) 【大学】2名(英語2名(現職1、大学教員1))	1年「Lesson7」 現職院生→先行授業2h 若手→先行・後行授業7h(2人合計)

古典の取り扱いが若手といふことで、音楽の授業態度を共有できる。プロフェッショナルも、若手の今後の成長性課題の把握としたい。

主任の経験や経験者も、現職院生といふ卒業生を要するところについて、若手、現職、若手。

若手教員が指導主事が積極的に参加、若手への指導力向上に期待。

現職院生の先生、「授業」の理解に迫る。授業の質、実践の分析、授業の重要性。

単元計画の作成、「授業」の理解に迫る。授業の質、実践の分析、授業の重要性。

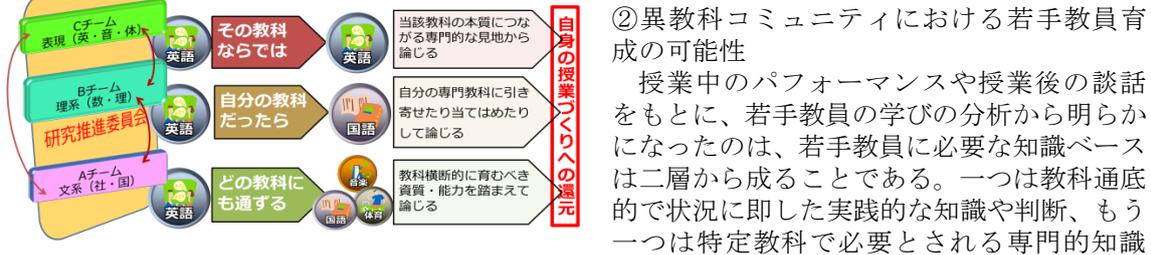
平成30年度 G市立H中学校

メンバーや若手教員のニーズの状況に応じたコミュニティ編成

A(体育)	B(数学)	C(英語)	D(音楽)	E(社会)	F(総合)
専科コミュニティ	専科中心+αコミュニティ	異教科コミュニティ	専科中心+αコミュニティ	異教科コミュニティ	
Y先生 K先生 N校長先生	J先生 M先生 F先生 O教頭先生	I先生 K先生 K先生	T先生 E先生 A先生 T先生	S先生 D先生 S先生 U先生	K先生 F先生 1学年全員
現職院生 N先生 K先生 K先生 ストマスGさん	院生 T先生 K先生 M先生(大学) I先生(大学)	院生 H先生 K先生 M先生(大学) I先生(大学)	院生 K先生 M先生(大学) I先生(大学)	ストマスKさん 院生 K先生 M先生(大学) I先生(大学)	院生 K先生 M先生(大学)
専門性の向上 授業力の向上 授業づくりの確認 若手やストマスの授業を一緒に考えていくことで、それぞれの授業力や専門性が向上していく。			授業力の向上 授業づくりの確認 他教科の授業や専科の授業について話し合うことで、授業に対する考え方が向上		新たな方向性や授業のアイデアを出し合い、よりよいものへと変えていく。

小規模校単独で新たな取組への着手は困難と考え、大学が外部リソースとして、異教科間の学び、同一教科の学び、若手教員と中堅・ベテラン教員の関係性構築といった諸側面にどう関与し、いかなる貢献が可能かを探求する協働授業開発プロジェクトを企画・実施した。コミュニティ編成(平成28年度及び30年度)を示すと、いずれもメンバーの状況を配慮して同教科コミュニティと異教科コミュニティを編成し、授業の事前計画→授業実施→事後分析…のサイクルを各コミュニティ内で展開し、異教科混合コミュニティにおける学びの成立を支える思考様式、異教科間での談話を通しての教師の学びの質等に焦点を当てた。その結果として共同考案したのが、小規模中学校コミュニティにおける思考様式(モード)を支える三つの基本視

点「その教科ならではの」、「自分の教科だったら」、「どの教科にも通じる」である。自分の専門教科とは異なっても同僚の授業を自分の授業実践の改善にいか還元できるかと考える思考様式（モード）を働かすことが必要であり、生徒の学び、教員の指導技術やパフォーマンスを自分の専門教科に引き寄せたり当てはめたりして考察するという視点と、どの教科にも通じるものとして考えるという視点である。新学習指導要領の目指す資質・能力の育成に向けた実践の



基盤となりうる。②異教科コミュニティにおける若手教員育成の可能性  
授業中のパフォーマンスや授業後の談話をもとに、若手教員の学びの分析から明らかになったのは、若手教員に必要な知識ベースは二層から成ることである。一つは教科通底的で状況に即した実践的な知識や判断、もう一つは特定教科で必要とされる専門的知識

である。若手教員に必要な知識ベースとなるのは前者の実践的な知識や判断であり、その形成にあたって、中堅・ベテラン教員が教科を越境して協働的に思考し助言することが十分に可能かつ重要だということが分かった。今回のプロジェクトは短期集中的に行ったが、コミュニティ内で若手教員による授業の事前計画→授業実施→事後分析…のサイクルをこまめに回し、教科の異なる中堅・ベテラン教員が自分の職務の合間に参観し、気付いた事実を提示し、次の見通しを協働的に立てた。こうしたベース形成の上に、外部との連携による同教科コミュニティにおける学びが若手教員の育成を支えるという仕組みを策定することが重要であろう。

関連して、30年度プロジェクト終了後の音楽コミュニティメンバーのメモを紹介する。同コミュニティは異教科の教員の集まり（若手教員1名のみ音楽、他は国語、理科、養護教員）である。若手の授業者T教諭（音楽）「今回のプロジェクトで学んだ事は、1つの指導案でも工夫や発想の転換次第で、いくつものパターンが生み出せたり、生徒の変化が目に見えて分かるようになるんだなと思いました。…教科研などではいつも1人で作っている感じがしていましたが、今回、（※教科の違う…石川注）先生方が協力的で、「何でも手伝うから言ってね。」と声をかけて下さる先生方ばかりでしたので、心強かったですしやりやすかったです。みんなで1つのものをつくりあげていったので、やらされている感じがせず意欲的に取り組みました。」

同じコミュニティのベテランE教諭（理科）のメモも紹介する。「T先生が新しい合唱練習の形態を考え、それにチャレンジされたのは、何よりも生徒の力をつけることになります。これがプロジェクトの効果だったと思います。そのやり方は斬新なものでしたが、その中でより良くさせるための変更点等もまだあるはず。それを今後は考え、あの方法を確固たるものにしていけば、T先生の財産になると感じました。T先生の授業を一緒に考えてるとき、理科の自分の授業では実験などを行うときに、グループの枠を越えて生徒が主体的に考えられないか？など、自分の授業に置き換えながら考えてみました。要するに、T先生の授業の相談にのりながらも、マンネリ化している自分の授業を振り返る契機にもなりました。」（下線は石川）

E教諭が、若手T教諭へのアドバイスという一方向的思考を展開するのではなく、自分の専門教科の振り返りと再デザインを模索する双方向思考様式を展開していることがわかる。異教科コミュニティはやむを得ず編成しているのであり、同教科コミュニティの編成を軸にすべきだという考え方にこだわる限り、小規模校の活性化や若手教員育成への途は厳しいであろう。異教科コミュニティで若手教員の授業力ベースの育成は十分に可能であり、さらに具体的なアイデアを伴って挑戦することは小規模中学校の今後の重要なテーマとなるだろう。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計2件）

- ①石川英志・吉村嘉文「過疎化進展地域小規模校と教職大学院の協働授業開発プロジェクトの構想と展開～小規模中学校の課題解決に向けて～」『岐阜大学カリキュラム開発研究』査読無 Vol. 34 No. 1 2018 50-60
- ②矢澤淳・石川英志「過疎化の進展する地域における小規模中学校授業研究アクティブ化に関する開発実践—小規模校の実践的課題とその解決を志向した実践報告—」『岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）』査読無 第65巻第1号 2016 131-14.

〔学会発表〕（計4件）

- ①石川英志「小規模校の授業研究・若手教員育成の課題と展望」日本教育方法学会第53回大会 千葉大学 2017
- ②石川英志「学校と大学と教育委員会の連携に基づく協働授業開発プロジェクトの可能性と課題」中部教育学会第66回大会 福井医療大学 2017
- ③石川英志・吉村嘉文・矢澤淳「過疎化進展地域小規模校と教職大学院の連携協働による授業開発実習プロジェクト」平成28年度日本教職大学院協会研究大会「実践研究成果公開フォーラム」早稲田大学 2016
- ④伊藤政之・石川英志「小規模校における若手教員の授業力育成に関する研究組織開発」中部教育学会第65回大会 中部大学 2016